

論文

IFRS 導入後のオーストラリア会計環境

藤 川 義 雄

要約 オーストラリアは、2005年1月1日以降開始となる事業年度より、独自の会計基準を捨て国際会計基準（IFRS）を採用している。会計基準にIFRSを採用して3年が経過した現在、オーストラリアの会計環境にどのような影響が生じているのか検証することが本稿の主たる目的である。オーストラリアにおけるIFRSの採用にあたっては、同国の会計基準設定団体であるAASBが個別基準ごとに承認する形をとっており、導入当初においては、従来の国内基準とIFRSの間にはかなりの差異が残っていた。AASBは、IAS/IFRSの各号に対応する基準書を新たに公表してきたが、細かい部分の差異を解消するために発表されたのが公開草案ED151号である。本稿ではその概要を紹介する。最後に、IFRSが導入されたことによって、オーストラリアの会社関係者、株主・投資家にどのような影響が出ているのか確認していくことで、今後日本においても導入が検討されているIFRSが会計関係者にどのようなインパクトを与えるのか考察していきたい。

キーワード：国際会計基準 オーストラリア ED151 コンバージェンス アドプション

1. はじめに

オーストラリアは、2005年1月1日以降開始となる事業年度より、EU（欧州連合）諸国の動きに合わせるように、独自の会計基準を捨て国際会計基準（IFRS）を導入した。IFRSについては、2007年末の段階で100カ国以上がその導入を決定したと報告されているが、オーストラリアはEU諸国と並んで世界に先駆けて導入し、すでに3年が経過している。会計基準にIFRSを採

用したことは、オーストラリアの会計環境にどのような影響を与えているのであろうか。

まずは、IFRS 採用前後のオーストラリア会計基準設定者であるオーストラリア会計審議会 (Australian Accounting Standards Board : AASB) の対応から検討を始めたい。一口に IFRS の採用といっても、その対応は国や地域によってまちまちであり、包括的に承認しているシンガポールや香港のような国もあれば、¹⁾ 個別の基準ごとに承認している国もある。

オーストラリアは、EU と同様、後者のグループに属しており、国際会計基準を 100% そのまま導入するのではなく、一部異なる規定が追加されたり、削除された項目もあり、多くの差異が残されている。オーストラリアでは AASB が民間機関、公共機関、及び非営利団体の会計基準を定めている。AASB は 2005 年 1 月以降、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board : IASB) の新しい国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards : IFRS) を基礎にしてオーストラリア特有の規定を組み入れた AIFRS の採用を進めている。現在 AASB は、AIFRS と IFRS の間の差異を減少させるプロジェクトを継続している。

そのプロジェクトの一環として、AASB は 2006 年 12 月に公開草案 151 号 (*Exposure Draft 151, "Australian Additions to, and Deletions from, IFRSs"* IFRS に対するオーストラリア特有の追加と削除 ; 以下 ED151 号) を公表した。この ED151 号を確認することで、オーストラリアにおいて IFRS を全面的に採用した後どのような差異が残され、それが企業や会計情報の利用者にとってどのような影響が生じるのか検証することができよう。

続いて、会計情報の発信者と利用者が IFRS に対してどのような印象を抱

1) あるいは中国のように IFRS アドプションを宣言しているものの、実施の基準の中身や適用レベルが IFRS の求める水準に達していない国もある。詳しくは辻山栄子 (2007) 参照。

き、どのように対応しているのか、企業関係者とアナリストの声を紹介したい。その影響度と各関係者の対応は、今後日本においても IFRS が導入されたときの備えとしての示唆を得られよう。

2. オーストラリア会計制度の概観

オーストラリアは、同国がイギリス連邦に属するアングロ=サクソン系国家であることから、その会計制度もイギリス型のコモン・ロー型システムに立脚していることは自明である。従来、オーストラリアの財務会計制度は、イギリスと同様、法的規制によるのではなく、「オーストラリアで一般に認められた会計原則（AGAAP）」という独自の会計慣行に依拠した体系をとっていた。そのような会計制度のフレームワークは、急速にグローバル化していく経済環境の変化に伴い、国際的な会計基準との調和化を志向する中で、オーストラリアにおいても官主導による法制化へとその仕組みを変化させた。そのような動きは1990年代から加速してきたが、その経緯は浦崎（2000）に詳しい。

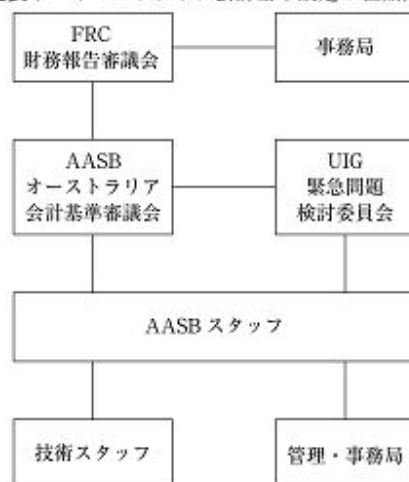
現在のオーストラリアの会計制度²⁾は、財務報告と監査に関して、会社法（Corporations Act 2001, Chapter 2M, SS285-323）に包括的に規定され、オーストラリア証券投資委員会法（Australian Securities and Investments Commission Act）とオーストラリア証券取引所（Australian Stock Exchange）の規制のもとに成立している。

オーストラリアにおける会計基準設定の組織構造は図表1に示してある³⁾。財務報告審議会（Financial Reporting Council：FRC）は大蔵大臣直轄の連邦政府機関であり、会計基準と監査基準の各設定主体に対する監視・助言をその基本的な役割としている。オーストラリアにおいて国際会計基準の採用を提唱した

2) 現在のオーストラリア会計制度の概要については Deegan [2005] を参照。

3) Deegan [2005] および杉本 [2006] を参照。ただし、監査基準については省略した。

図表1 オーストラリア会計基準設定の組織構造



出所：AASB ホームページを元に作成
(<http://www.aasb.com.au>)

のはオーストラリア政府による「会社法経済改革プログラム」(Corporate Law Economic Reform Program 1997：以下 CLERP)であったが、FRC は CLERP 報告書の提言を受けて、2000年に設立されている。

実際に会計基準を設定するのはオーストラリア会計基準審議会 (Australian Accounting Standards Board：AASB) である。AASB は1991年1月に組織され、前述の CLERP の提言を受けて1999年に組織変更された公的部門の組織である。その機能は ASIC 法 S. 227 に、1. 概念フレームワークの開発、2. 会社法334条のもとでの会計基準の設定、3. 世界規模で利用されるシングル・セットの会計基準の開発に参加し協力すること、と規定されている。AASB が設定する会計基準については会社のみ適用される AASB 基準と、広く公的部門を含むすべての報告実体に適用される AAS 基準がある。

緊急問題検討委員会 (Urgent Issues Group：UIG) は1995年に設立され、2000

年からは AASB のコントロールのもとに置かれている。UIG は、会計基準の解釈に見解の相違がある場合や、緊急を要する会計問題に直面した場合に迅速に指針を公表する役割を担っている。UIG 自体には新たな会計基準を公表する権限はない。

オーストラリアの会計年度は一般的には 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間であるが、外国企業の在オーストラリア子会社は、会計年度を親会社の会計年度に合わせて変更することが認められている。

財務会計報告は以下のような財務諸表から構成されている。

- ・会計年度の損益計算書
- ・当該会計年度末時点の貸借対照表
- ・補足情報・計算書類の注記
- ・取締役会のステートメント
- ・取締役会報告書
- ・監査報告書
- ・キャッシュ・フロー計算書

3. 公開草案 ED151号の概要

オーストラリアにおける IFRS の採用にあたっては、同国の会計基準設定団体である AASB が個別基準ごとに承認する形をとっており、IFRS 採用後に公表された基準書は、対応する IAS の各号に 100 を加えた基準書ナンバーが付してある（後掲の付表参照）。導入当初においては、IAS/IFRS が完全に移植されたのではなく、部分的に追加または削除された内容があり、両者の間にかなりの差異が残っていた。これらの細かい部分の差異を解消するために発表されたのが公開草案 ED151号である。

IFRS の導入に当たり、AASB は、IFRS 導入以前のオーストラリアにお

ける会計基準がひとつの取り扱いしか認めていなかった処理方法について、IFRSにおいて認められている選択適用を削除すると同時に、IFRS導入前のオーストラリアにおける会計基準で求められていた開示を追加していた。AASBは当初、AIFRSへの移行に際して論理的に正しい基礎を提供し、かつオーストラリアにおける財務報告の一貫性を高い水準に保つため、こうした追加や削除が必要であると考えていた。

その後IFRSとの差異をできる限り解消しようとして、AASBは2006年12月にED151号を公表した。この公開草案は、AIFRSとIFRSの間に残る差異のすべてを解消しようとしているわけではないが、以下のような変更により、その差異を縮小することを意図している。

- ・ 現行のAIFRSでは認められていないが、IFRSでは認められている選択適用を再掲すること
- ・ オーストラリア特有の開示を削除すること
- ・ 連結財務諸表の作成がどのような場合に求められるかに関する見直し

こうした事項は、オーストラリアにおける財務報告の際、特に直接的な関連があると考えられる場合を除き、原則として現在のIFRSにおいて認められているすべての選択適用項目がAIFRSにおいても認められ、またオーストラリア独自の追加的な開示要求が削除されることによって、AIFRSをできるだけIFRSに近づけていくことを目的としている。以下、若干細かい内容に立ち入ってしまうかもしれないが、ED151号が提案する概要を紹介していこう。

(1) IFRSにおいて認められている選択適用の再掲

- ・ 基準書に規定されるキャッシュ・フロー計算書において、営業活動から生じるキャッシュ・フローの表記に関して間接法を使用する選択適用の再掲（AASB107号「キャッシュ・フロー計算書」）

- ・退職後給付債務を割引計算する際の政府債利率の強制適用の撤廃（AASB119号「従業員給付」）
- ・非金融資産による政府援助の受領を、公正価値の代わりに名目金額で記録する選択を認めること（AASB120号「国庫補助金およびそのほか政府援助の開示」）
- ・共同支配企業（jointly controlled entity）の会計処理について、国際会計基準審議会（IASB）は比例連結を認めている現在の基準を削除する方向で検討しているが、この検討が採用された場合には、比例連結を行う選択を再掲すること（AASB131「ジョイントベンチャーに対する持分」）

(2) さまざまなオーストラリア特有の開示の削除

AASB はまた、いくつかのオーストラリア特有の開示要求について、その削除を提案している。提案されている削除内容は以下の通りである。

- ・AASB119号「従業員給付」における AASB25号「スーパーアニュエーションの財務報告」に基づいて測定される余剰あるいは損失、現在の推奨される拠出額および積立方法の詳細
- ・AASB128号「関連会社に対する投資」における、重要な関連会社それぞれに関する補足的開示
- ・AASB130号「銀行および類似する金融機関の財務諸表の開示」における利息発生資産の利息収入および負債の利息費用の分析、金融商品の一定の分類による契約期限、再構築ローンや担保の執行によって取得した資産の帳簿価額と減損、信託活動の性質と範囲
- ・AASB131号「ジョイントベンチャーに対する持分」における補足的開示
- ・AASB132号「金融商品の開示と表示」における信用取引残高引受契約、借入枠の使用、未使用残高
- ・AASB134号「中間財務諸表」における重要な後発事象に関する財務上の影

響および配当額。また、中間財務諸表は年次財務諸表とともに参照されるべきであり、年次財務諸表の開示のすべてを含んでいないという主旨の注記。

(3) 連結財務諸表作成の要求の変更

ED151号は、連結財務諸表の作成を要求する AASB127号「連結および個別財務諸表」で求められている現在のオーストラリア特有の要求を変更することを提案しており、その内容は以下の通りである。

- ・グループが報告企業である場合にのみ連結財務諸表の作成を求めることの削除
- ・親会社が報告企業である場合に連結財務諸表の作成が求められること
- ・連結グループがラージ・グループの一部であって上場しておらず、かつ代わりの親会社が IFRS に準拠した財務諸表を公開している場合における連結財務諸表の作成に関する IASB の免除規定を再掲すること
- ・連結財務諸表を作成する報告企業である究極のオーストラリア親会社に対して求められる IASB の免除規定の修正

また、AASB は、IFRS の下での同じ個別財務諸表の定義に戻すことを提案している。これは、AASB127号、AASB128号および AASB131号における定義に影響するであろう。現時点における主要な相違は、AASB における定義が親会社にのみ関連するものであり、関連会社や共同支配企業における投資家には言及していない点にある。

ED151号はAIFRS と IFRS との間に残っている多くの重要な会計上、開示上の相違を取り除くことを目的としているが、この提案が採用されても、すべての差異が解消されるわけではない。AIFRS に追加される相違の内容は、IFRS と、それに対応する2005年以前のオーストラリア会計基準との間におけ

る相違を明らかにするが、それらはすでに06年末までには取り除かれている。AASB は、このような修正が AIFRS から IFRS への移行の一助となるものと考えている。

(4) ED151号に対するコメント・レター

ED151号に対する意見の募集は、当初の予定より1ヵ月延期され、2007年2月末で締め切られた。寄せられたコメントは、一部 AASB のホームページから確認することができるが、公認会計士団体からの意見は概ねこの ED に賛成の意見のようである。また、ED151号は、当初2007年7月1日以降開始される事業年度より適用されることが提唱されていたが、2008年8月末現在、正規の基準としては発効していないようである。

その背景には、AASB が AIFRS を IFRS にできる限り一致させようとしても、IFRS そのものが流動的な部分もあり、完全に一致させることはできないという事情もあろう。たとえば、AASB はキャッシュ・フロー計算書の作成様式を IAS7号に合せて、間接法による作成を認めることを ED151 号の中で検討しているが、IASB は財務諸表の表示プロジェクトの一環として、間接法を禁止し、直接法に一本化することを検討しているのである。

4. オーストラリアにおける IFRS 導入の影響

次に少し視点を変えて、IFRS 導入によってオーストラリアの企業や会計業界にどのような影響が出ているか見ておこう。まさにその問題が、アーンスト & ヤングの「ニュース・レター2007, No. 2」で報告されており、それはまたたいへん興味深い内容であるので、以下に要約を紹介しておきたい。

この中で、IFRS への移行はオーストラリアの企業や監査業界にとって一回ですっきりと改革が終了する「ビッグバン」より、新ルール導入から3年経過

した現在でも「余震」がなおも続いている「大地震」であるとする。IFRS の効果をどう判断しているかオーストラリアの市場関係者の声を集約して、以下のような問題点を指摘している。

- (1) IFRS は会社の取締役、株主やアナリストにとって理解するのに難し過ぎる

IFRS は、会社の財務情報の透明性の確保や他の会社との比較を可能にする為に、会社の業績を示す様々な財務情報の開示を要求するが、IFRS は情報を沢山載せ過ぎて会社の業績が逆に分かり難くなっている可能性がある。

- (2) IFRS による決算書は本来の会社の業績やビジネスの姿を表していない

オーストラリアのトップ 20 の上場企業を対象に行った調査によると、トップ20のうち18企業は“underlying profit,” “normalised profit” や “cash profit” という表示で、IFRS に準拠した財務諸表の利益の数字とは異なる利益の数字をメディアリリースに使用していた。このような利益は、①リストラ費など単発的に発生した大きな調整項目、②ヘッジ会計、減損や確定給付年金などのIFRS 調整を反映している。

①のタイプの調整はIFRS 導入前から見られたが、②のIFRS 調整をしている理由として、会計基準で要求される処理が経済的実体を表していない、あるいは、現金に影響を与えないIFRS 調整は、利益から除外する方が分かり易い、という考え方をする企業もあった。

独自に調整した数字を公表する傾向が続くと財務諸表の価値が減少し、将来的には独自の業績情報を使用する企業が増加する結果、IFRS の影響力は徐々に小さくなり、「世界規模で単一の会計基準の実現」という理念から後退するおそれもある。

- (3) 中小企業からの批判

オーストラリアの会社のうち95%が中小企業であるが、大企業や上場企業と

同じように、これら小規模の会社も IFRS がもたらすベネフィットよりコストの方が高いと感じているようである。EU 諸国など IFRS に移行した多くの国では、IFRS を上場企業に限定して適用し、それ以外の企業には従来通りの自国基準による決算書の作成を認めている。しかしオーストラリアでは上場と非上場会社を区別せずにすべての報告企業に IFRS 適用を義務化した為、人的資源やノウハウが限られる中小企業には、IFRS 移行による膨大な労力とコストが強いられている。

オーストラリアの会計基準委員会は現在、中小規模法人（SMEs）用の基準の導入を提案している。3年前のIFRS導入で苦勞した中小企業は再度新しい会計フレームワークの対応を強いられることになり、この提案には消極的な姿勢を示している。また、この新基準の草案には、認識及び測定規定が現IFRSと異なるものが多く提案されており、導入されれば原則的に大企業・上場企業などにはIFRS、それ以外の中小企業にはSMEs基準が適用されることになり、認識及び測定規定が異なる2つの会計基準が混在することになる。果たしてこのような会計フレームワークがオーストラリア経済に有益か疑問視されている。

以上がニュースレターの要約であるが、このような中小企業に対する影響は、日本においてIFRSが採用された時にも考慮を要する問題を提起する。すなわち、中小企業に対しても上場企業と同様、IFRSに移行すべきなのか、それとも従来の日本基準をそのまま残すのか、という問題である。それは、日本の会計制度を支えてきたトライアングル体制を維持すべきか、放棄すべきかという問題に直結するであろう。

5. 結 び

米国のSEC（証券取引委員会）は2007年にSECに登録する外国企業に対して

IFRS に準拠した財務諸表を米国基準への調整なしで受け入れることを提案した。さらには、2008年8月28日付日経新聞の夕刊によると、アメリカは国際会計基準の採用を認める方針を明らかにしている。

日本においても、2007年8月の東京合意により、日本の会計基準も2011年までに IFRS との主要な差異を解消し、ほぼ完全に共通になることが決定されているが、2008年9月4日付の日経新聞によれば、ついに日本も IFRS をアドプションする方針を明らかにした。IFRS、米国基準、日本基準という3つの主要な会計基準が、形の上では IFRS 一本に集約され、世界的に高品質で透明性が高く、資本市場を越えて比較可能な会計基準が誕生することになる。日本も独自の基準を維持するのではなく、IFRS をアドプションすることにより、IFRS の新基準の制定や改訂に直接関わって世界の会計基準作成に日本の主張を反映させていく方が、より現実的であり、日本のプレゼンスを高める手段であるとの判断であろう。

しかしながらプリンシプル・ベースで提供される IFRS を実際に採用するには、自国基準からスムーズに移行が完了する計画を立てると同時に、会計情報の作成者および利用者が理解しやすい形で導入を図る必要がある。日本が全面的に IFRS に移行するのは2011年以降と報道されているが、残された時間は多くない。その影響は企業関係者、会計専門職、市場関係者のそれぞれに非常に重要かつ複雑な問題が生じることになる。

個々の企業においては、専門知識を持った人材をどのように確保するのか、また新基準が経営や業績にどのような影響が生じるのか認識し共有する経営管理上の問題は計り知れないであろう。

株主・投資家においては、IFRS で作成された決算書を理解する必要になり、それが企業および産業分野ごとの業績にどのような影響を与えるのか、新たな視点と判断基準が必要になろう。

2005年に会計基準をIFRSに全面移行したオーストラリアでは、当初2009年までは会計基準に大きな変更はないと予定されていた。しかしながら、その後も新しい基準の適用や既存の基準の細かい改定は従来以上の頻度で生じている（後掲の付表参照）。さらに、今後もIFRSは新たな基準を発表することが予定されており、AASBにとっても膨大な作業が続くと同時に、産業界、会計関係者、市場関係者にとっても、依然として対応過程の途上にあることを意味している。

日本においても1997年以降始まった「会計ビッグバン」を乗り越えてきたばかりであるが、IFRSの導入は、それ以上の大きな衝撃が生じることを覚悟しておかなければならないであろう。

*本稿は、京都学園大学総合研究所の助成（2006年度在外研究）による研究成果の一部である。

参考文献

- AASB [2007] ED151: *Australian Additions to, and Deletions from, IFRSs*.
FRC [2003] "Adoption of the International Accounting Standards in Australia," <http://www.frc.gov.au/reports/other/letter.asp>.
B. Andrew & M. Hughes [2007] "ED151, A Flawed Approach," *Australian Business and Finance Journal* Vol. 1, Issue 3
Stewart Jones, Sheikh F. Rahman & Peter W. Wolnizer [2004] "Accounting Reform in Australia: Contrasting Cases of Agenda Building," *Abacus* Vol. 40, No. 3, pp. 379-404.
Craig Deegan [2005], *Australian Financial Accounting* 4th ed. McGraw-Hill Australia.
アーンスト&ヤング [2007] 「国際財務報告基準（IFRS）移行によるオーストラリア企業への影響」NEWSLETTER 2007 No. 2.
浦崎 直浩 [2000] 「オーストラリアの会計制度改革：国際会計基準の導入に対する取り組み」（〈特集〉ビジネスの国際化と財務会計）『国民経済雑誌』第178巻1号 pp. 33-48神戸大学。

杉本徳栄 [2006]『国際会計』同文館出版。

辻山栄子 [2007]「会計基準のコンバージェンスの動向と監査の質」『会計監査ジャーナル』621号 第一法規。

付表 AASB 基準書

AASB No.	タイトル	最初の発表	適用開始	改訂版の発表	改訂版の適用開始	対応するIFRS/IAS
1	IFRS 最初の採用時の処理	2004/7	2005/1/1	2007/6	2008/1/1	IFRS1
2	ストック・オプション	2004/7	2005/1/1	2007/6	2007/7/1	IFRS2
3	企業結合	2004/7	2005/1/1	2008/3	2009/7/1	
4	保険契約	2004/7	2005/1/1	2007/6	2007/7/1	IFRS4
5	売却目的あるいは廃止事業に保有される流動資産	2004/7	2005/1/1	2007/6	2007/7/1	IFRS5/ IAS35
6	鉱物資源の探査と評価	2004/12	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
7	金融商品：開示	2005/8	2007/1/1	2007/4	2007/7/1	
8	営業セグメント	2007/2	2009/1/1			
101	財務諸表の表示	2004/7	2005/1/1	2007/9	2009/1/1	IAS1
102	棚卸資産	2004/7	2005/1/1	2007/5	2007/7/1	IAS2
107	キャッシュ・フロー計算書	2004/7	2005/1/1	2007/7	2007/7/1	IAS7
108	会計方針、会計見積もりと誤差	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
110	後発事象	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
111	工事契約	2004/7	2005/1/1			
112	所得税	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS12
114	セグメント報告	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
116	有形固定資産	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS16
117	リース	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
118	収益	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
119	従業員給付	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS19
120	国庫補助金と政府援助の開示	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
121	外貨換算	2004/7	2005/1/1	2007/7	2007/7/1	
123	貸借費用	2004/7	2005/1/1	2007/6	2009/1/1	IAS23
124	関連会社の開示	2004/7	2005/1/1	2005/12	2005/12/31	
127	連結と個別の計算書	2004/7	2005/1/1	2008/3	2009/7/1	IAS27
128	関連会社への投資	2004/7	2005/1/1	2007/6	2007/7/1	
129	ハイパーインフレ時の財務報告	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
131	ジョイント・ベンチャーに対する持分	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	

132	金融商品:表示	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS32
133	一株当たり利益	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS33
134	中間財務諸表	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS34
136	資産の減損	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
137	引当金、偶発債務と偶発資産	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS37
138	無形資産	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS16/38
139	金融商品:認識と測定	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS39
140	投資資産	2004/7	2005/1/1			IAS40
141	農業	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	IAS41
1004	貢献	2004/7	2005/1/1	2007/12	2008/7/1	
1023	一般保険契約	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
1031	重要性	2004/7	2005/1/1			
1038	生命保険契約	2004/7	2005/1/1	2007/4	2007/7/1	
1039	簡易財務報告	2002/6	2002/6/30	2005/4	2005/12/31	
1048	基準の解釈と適用	2004/12	2005/1/1	2007/9	2007/9/30	
1049	政府部門の財務報告	2006/9	2008/7/1	2007/10	2008/7/1	
1050	管理項目	2007/12	2008/7/1			
1051	道路下の不動産	2007/12	2008/7/1			
1052	集約前情報の開示	2007/12	2008/7/1			
2007-3	AASB8号から生じるAAS改訂 [AASB5,AASB6,AASB102,AASB 107,AASB119,AASB127,AASB134, AASB136,AASB1023&AASB1038]	2007/2	2009/1/1			
2007-6	AASB123号から生じるAAS改訂 [AASB1,AASB101,AASB107,AAS B111,AASB116&AASB138andInterp retations1&12]	2007/6	2009/1/1			
2007-8	AASB101号から生じるAAS改訂	2007/9	2009/1/1			
2007-9	AAS27,29,31の見直しに伴うAAS改訂 [AASB3,AASB5,AASB8,AASB101, AASB114,AASB116,AASB127&AA SB137]	2007/12	2008/7/1			
2008-1	AAS改訂—ストック・オプション;年 金の受給と喪失条件 [AASB2]	2008/2	2009/1/1			

2008-2	AAS改訂：ブット可能な金融商品と流動化による義務 [AASB7,AASB101,AASB132,AASB139&Interpretation2]	2008/3	2009/1/1			
2008-3	AASB3とAASB127から生じるAAS改訂 [AASBs1,2,4,5,7,101,107,112,114,116,121,128,131,132,133,134,136,137,138&139andInterpretations9&107]	2008/3	2008/7/1			
2008-4	AAS改訂：開示企業のキーとなる管理者の開示 [AASB124]	2008/6	2008/6/30			
2008-5	年次改良プロジェクトから生じるAASの改訂 [AASB5,7,101,102,107,108,110,116,118,119,120,123,127,128,129,131,132,134,136,138,139,140,141,1023&1038]	2008/7	2009/1/1			
2008-6	年次改良プロジェクトから生じるAASの更なる改訂 [AASB1&AASB5]	2008/7	2009/7/1			
2008-7	AAS改訂：子会社、共同支配企業、関連会社における投資費用 [AASB1,AASB118,AASB121,AASB127&AASB136]	2008/7	2009/1/1			

出所：AASB ホームページ ([http:// www.aasb.gov.au/](http://www.aasb.gov.au/)) および Deegan (2006) をもとに作成